

2025年度上期の運用実績サマリー

2025年度上期のトピックス

収益率

2025年度上期 **4.72%**

超過収益率 (複合ベンチマーク対比)

2025年度上期 **+0.56%** (ベンチマーク: 4.16%)

運用収益

+25.9 億円 資産運用による収益

総資産額

2025年度 9月末時点 **572 億円**

資産構成割合

政策アセットミックス (目標リターン 2.3%、リスク 3.9%)

国内債券 11.0%	ヘッジ外債 22.0%	生保一般勘定 28.0%	国内株式 14.0%	外国債券 8.0%	外国株式 7.0%	オルタナ (ヘッジ ファンド) 5.0%	オルタナ (プライベート アセット) 5.0%
---------------	----------------	-----------------	---------------	--------------	--------------	-------------------------------	----------------------------------

資産運用結果

2025年 4月 - 9月

	時価残高(百万円)	構成割合(%)	収益率(%)	対ベンチマーク(%)
国内債券	6,291	11.0	0.37	+1.96
ヘッジ外債	12,031	21.0	0.62	+0.28
一般勘定	15,408	26.9	0.35	+0.00
国内株式	8,602	15.0	19.41	+0.03
外国債券	4,936	8.6	4.24	+0.11
外国株式	4,314	7.5	18.23	▲0.10
オルタナ(ヘッジファンド)	2,902	5.1	3.46	+3.22
オルタナ(プライベートアセット)	2,702	4.7	0.91	+0.67
その他	37	0.1	キャッシュ等	-
資産合計	57,222	100.0	4.72	+0.56

1 国内・外国株式の上昇

企業年金の決算期は4-3月です。前期にあたる2025年3月末から4月にかけ、トランプ関税の影響で国内と米国を中心とした株式相場は大きく落ち込みました。その後米国と各国の関税交渉が進展したことにより、日本株式は+19.38%、外国株式は18.33%と9月末には大きく上昇して上期を終了しました。

当基金は株式運用について現時点では市場の動きに追随する「パッシブ運用」を採用しています。このため、株式市場の上昇と同水準の収益を確実に上げることができ、上期の基金全体の運用は4.72% (年間目標2.3%) の実績となりました。株式が大きく貢献し運用収益は25.9億円を上げることができました。(詳細左頁下の資産運用結果をご参照ください)

※運用の目安となるベンチマークBMには国内株式はTOPIX(配当込)、外国株式はMSCI世界株式を採用しています。国内株式の指標は日経平均が有名ですが、TOPIXは25年8月時点で1680銘柄と日経平均の225銘柄に比べ多くの銘柄を対象としており、市場全体の動きを反映しやすくなります。なお、TOPIXには住友ゴムも含まれています。

2 国内金利上昇への対応状況

国内金利が十数年ぶりの高さになったとニュースで取り上げられています。金利が上昇すると保有している債券の価格が低下することから、金利上昇への対応は企業年金基金にとって重要な課題です。

当基金は、25年3月から4月にかけて、国内債券資産約40億円を金利上昇耐性のある資産(持切りの利率固定商品、短期債等)への切り替えを行いました。この変更で、国内債券全資産約63億円(比率11%)は全て金利上昇耐性のある商品になっています。

変更した商品は、25年上期はベンチマークBM-1.59%に対して+0.37%と狙い通りベンチマークBMを上回って、基金の収益に貢献しています。

3 新商品導入

3年連続で運用成績がベンチマークBMを下回ったオルタナヘッジファンドHFの商品の運用を取りやめ、25年8月より新たなオルタナヘッジファンドHF商品のウェルディングの運用を始めましたので概要を報告します。

商 品: 債券の売りと買いを組み合わせ、価格差を使って収益を上げるレラティブバリュ商品

運用時期: 25年8月

運用金額: 6.2億円

経緯等: 株式等伝統資産の代替(オルタナティブ)として2019年よりヘッジファンドの運用を開始した。19年のオルタナ商品導入と同時に運用を開始した商品Aのパフォーマンスが25年まで3年連続マイナスとなつたため、コンペを実施し当商品「ウェルディング」を代替商品として選定。

・「収益力の高さと分散効果の両立」を基準として選定し、当商品は収益力が高い上に、現状運用中の他商品との分散で一番有利であった。

・25年2月の資産運用管理委員会で承認を得て採用を決定し、前商品の解約手続き完了後の8月より運用開始。